

岩手県環境基本計画の追加事項について

1 概要

放射性物質による大気の汚染等の防止のための措置について、環境基本法の適用の対象とされることに伴い、県の環境基本計画に放射性物質による環境汚染に関する事項を加えるもの。

2 理由

- 環境基本法では、県に環境基本計画の策定を求めているが、環境基本法のもとで国が講ずる環境の保全のための施策に準じた施策について、「総合的かつ計画的な推進を図る」ことを求めていることから、県においては条例を制定し、その条例に基づいて計画を策定している。
- これまでは、放射性物質による大気の汚染等の防止のための措置は、環境基本法の下ではなく、原子力基本法等の下で講じられてきたが、平成24年6月27日に公布された「原子力規制委員会設置法」では、環境基本法の対象とされたところ。
- このことから、県の環境基本計画においても、放射性物質による大気の汚染等の防止のための措置に関する事項について、追加記載をしようとするもの。

3 追加記載の考え方

新たな環境分野が追加される際に通常取り組まれる「機器の整備」や「実行計画の策定」といった大きな取組は、昨年度において完了・確定していることから、今回の修正では現状及び今後における既定の取組を施策項目ごとに整理記載することとする。

4 内容

- 第3章「施策の方向」の該当箇所に、関連事項を整理追加する。
- 第4章「岩手県環境基本計画指標一覧」に、上記に関連した指標を追加する。

5 スケジュール

- ・ 6月7日 第24回環境審議会において事前説明（追加事項の検討を開始すること）（済）
- ・ 6月27日 原子力規制委員会設置法公布（済）
※ 公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行予定
- ・ 本日（9月24日）環境審議会にて審議・決定

6 具体的な取組について

本計画では、施策の方向性等を定めるものであり、具体的なモニタリング、除染等の取組については、「岩手県東日本大震災津波復興計画」、「原子力発電所事故に伴う放射線量等測定に係る対応方針」及び「放射線量低減に向けた取組方針」等に基づき適切に進めていく。